

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社 sMedio

【英訳名】 sMedio, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 俊輔

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目13番16号

【電話番号】 03 (3452) 1227 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室 室長 北埜 弘剛

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目13番16号

【電話番号】 03 (3452) 1227 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室 室長 北埜 弘剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 9 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 10 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 9 期
会計期間	自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日	自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日	自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日
売上高 (千円)	643,759	689,877	1,196,758
経常利益又は経常損失 () (千円)	155,379	1,629	144,782
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失 () (千円)	85,233	11,391	79,531
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,791	32,698	74,172
純資産額 (千円)	1,498,380	1,503,753	1,520,259
総資産額 (千円)	1,818,864	1,793,166	1,723,049
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	51.28	6.12	45.71
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	44.51	-	40.66
自己資本比率 (%)	82.4	83.3	87.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,662	46,882	67,293
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,417	6,287	150,029
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	506,756	105,155	545,215
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,331,219	1,381,858	1,340,084

回次	第 9 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 10 期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	14.01	12.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第 10 期第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありませんが、当第2四半期連結会計期間後に、下記の契約を締結しております。

株式譲渡契約の締結

当社は、平成28年7月22日開催の取締役会において、タオソフトウェア株式会社の株主4名から、合計105株（議決権割合52.5%）の同社株式を取得することを決議し、同日付で同社株主4名と株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細は、「第4〔経理の状況〕1〔四半期連結財務諸表〕注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

株式交換契約の締結

当社は、平成28年7月22日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、タオソフトウェア株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で同社と株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳細は、「第4〔経理の状況〕1〔四半期連結財務諸表〕注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

売上高の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、英国のEU離脱などによる金融市場の不安定な状況が円高の進行に拍車をかけ、また、新興国経済の減速懸念が払拭されない状況が継続しており、先行き不安がより一層強まっている状況にあります。

当社は、前期より事業領域の拡大（データバックアップサービス、IoT/Cloud sensing関連サービス）のための投資を続けており、国内の出荷台数が当面減少すると見込まれているPCに関連した事業への依存度を下げるよう努めてきました。

このような状況において、海外での売上は引き続き底堅く推移し、当第2四半期連結会計期間は、新規事業分野を含む受託開発案件が多く、前期に新規連結した子会社2社の売上高43,829千円も加わった影響等で、売上高は689,877千円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

販売形態別では、ライセンス・ロイヤリティ収入が513,153千円（前年同四半期比10.6%減）、保守サービスサポート収入が16,986千円（前年同四半期比59.2%減）、受託開発収入が159,736千円（前年同四半期比461.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益の分析

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は226,079千円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は154,615千円（前年同四半期比8.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は、前期に新規連結した子会社2社での費用22,358千円およびのれんの償却費7,093千円が新たに発生する一方、外注費や旅費交通費などの経費節減に努めた結果、前年同四半期とほぼ同額に抑えることができ、営業利益の増加につながりました。

営業外損益、経常利益の分析

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は1,796千円（前年同四半期比93.2%減）、営業外費用は158,040千円（前年同四半期比1,093.0%増）、経常損失は1,629千円（前年同四半期は経常利益155,379千円）となりました。当社は、米ドル建ての支払いに充当する目的で外貨預金を一定程度保有しており、円高が急激に進んだ当第2四半期連結累計期間では、外貨保有量の圧縮に努めてきましたが、保有する外貨預金等から為替差損が157,823千円発生し、経常損失となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益の分析

当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失は11,391千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益85,233千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

流動資産

当第 2 四半期連結会計期間末の流動資産は1,629,678千円であり、前連結会計年度末と比べ101,939千円増加しました。これは主に売掛金の増加80,993千円、現金及び預金の増加41,773千円によるものであります。

固定資産

当第 2 四半期連結会計期間末の固定資産は、163,487千円であり、前連結会計年度末と比べ31,822千円減少しました。これは、主にソフトウェアが19,109千円、のれんが7,093千円それぞれ減少したためであります。

流動負債

当第 2 四半期連結会計期間末の流動負債は、268,336千円であり、前連結会計年度末と比べ85,588千円増加しました。これは、現在の低金利状況を活かし、資金需要に際しての資金調達手段の多様化を図るため、取引金融機関 3 行より合計で90,000千円の新規借入を実施したことによります。

固定負債

当第 2 四半期連結会計期間末の固定負債は、21,075千円であり、前連結会計年度末と比べ1,033千円増加しました。これは、主に繰延税金負債が2,401千円増加したことによります。

純資産

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産の合計は1,503,753千円であり、前連結会計年度末と比べ16,505千円減少しました。これは、主に新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金が合わせて16,193千円増加する一方、為替換算調整勘定が19,314千円減少し、当第 2 四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失 11,391千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は1,381,858千円（前年同四半期比50,639千円増）となり、前連結会計年度末と比べ41,773千円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは46,882千円（前年同四半期は121,662千円の資金減少）の資金増加となりました。これは、主に為替差損、減価償却費計上による増加及び、売上債権の増加による入金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは6,287千円（前年同四半期比88,130千円の減少）の資金減少となりました。これは、主に無形資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは105,155千円（前年同四半期比401,601千円の減少）の資金増加となりました。これは、主に新規借入金によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について特に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41,068千円であります。

なお、第 1 四半期連結会計期間から、当第 2 四半期連結会計期間にいたる期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

主な内容は、IoTルーター・組込み製品に関連するAllJoyn[®]（ 1 ）仕様のAll Play対応のAll Play Video Streaming SDKの開発、DTCP-IP/DTCP+（ 2 ）関連製品および画像認識関連のA I（人工知能）アプリケーションの研究開発であります。

1：AllJoyn[®]は、米国・Qualcomm社が開発したIoT向け機器連携の技術規格のこと。

2：DTCP-IP/DTCP+は、著作権保護技術（DRM）により保護されたコンテンツをネットワーク内およびリモートアクセスにより伝送するための技術規格のこと。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,899,768	1,902,568	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であり ます。
計	1,899,768	1,902,568		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで	37,200	1,899,768	7,599	490,486	7,599	489,986

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
LI-CHUN LO (常任代理人SMBC日興証券株式会社)	TAIPEI CITY104,TAIWAN, R.O.C. (東京都江東区木場1丁目5-55 深川ギャザ リア ウエスト1棟)	368,600	19.40
田中 俊輔	神奈川県鎌倉市	180,000	9.47
SEN-CHOU LO (常任代理人SMBC日興証券株式会社)	TAIPEI CITY104,TAIWAN, R.O.C. (東京都江東区木場1丁目5-55 深川ギャザ リア ウエスト1棟)	162,000	8.52
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	77,200	4.06
BARCRAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人パークレイズ証券株 式会社)	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF LONDON E14 4BB UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10番1号)	56,200	2.95
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	32,500	1.71
森井 弘之	石川県金沢市	30,000	1.57
Deutsche Bank AG London 610 (常任代理人ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王 パークタワー)	27,460	1.44
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人株式会社みずほ銀 行)	5TH FLOOR,TRINITY TOWER 9,THOMAS MORE STREET LONDON,E1W 1YT,UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシ ティA棟)	25,840	1.36
QILING HUANG (常任代理人SMBC日興証券株式会 社)	FREMONT CA 94539 USA (東京都江東区木場1丁目5-55 深川ギャザ リア ウエスト1棟)	23,800	1.25
計		983,600	51.77

(注)平成28年6月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ルネッサンス・テクノロジーズ・エルエルシーが平成28年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ルネッサンス・テクノロ ジーズ・エルエルシー	ニューヨーク州10022 ニューヨーク、サード・ア ベニュー800、35階	106,000	5.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,898,400	18,984	
単元未満株式	普通株式 1,368		
発行済株式総数	1,899,768		
総株主の議決権		18,984	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 sMedio	東京都港区三田三丁目13 番16号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,340,084	1,381,858
売掛金	48,356	129,350
たな卸資産	1 36,311	1 43,910
その他	103,133	74,705
貸倒引当金	146	146
流動資産合計	1,527,739	1,629,678
固定資産		
有形固定資産	20,393	19,404
無形固定資産		
のれん	63,842	56,748
その他	89,136	69,875
無形固定資産合計	152,979	126,624
投資その他の資産	21,937	17,458
固定資産合計	195,309	163,487
資産合計	1,723,049	1,793,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,015	56,581
短期借入金	-	90,000
1年内返済予定の長期借入金	2,076	2,076
未払法人税等	5,243	18,109
前受収益	89,967	44,821
賞与引当金	-	2,394
その他	44,446	54,353
流動負債合計	182,748	268,336
固定負債		
長期借入金	5,190	4,152
資産除去債務	9,552	9,222
繰延税金負債	5,299	7,700
固定負債合計	20,041	21,075
負債合計	202,790	289,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	482,389	490,486
資本剰余金	530,871	538,968
利益剰余金	475,286	463,895
自己株式	112	112
株主資本合計	1,488,435	1,493,236
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	88	-
為替換算調整勘定	20,176	861
その他の包括利益累計額合計	20,087	861
非支配株主持分	11,736	9,655
純資産合計	1,520,259	1,503,753
負債純資産合計	1,723,049	1,793,166

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	643,759	689,877
売上原価	274,008	309,182
売上総利益	369,751	380,695
販売費及び一般管理費	1 227,384	1 226,079
営業利益	142,366	154,615
営業外収益		
受取利息	282	1,122
為替差益	25,576	
その他	401	673
営業外収益合計	26,260	1,796
営業外費用		
支払利息		217
株式交付費	3,649	
公開準備費用	9,597	
為替差損		157,823
営業外費用合計	13,247	158,040
経常利益又は経常損失()	155,379	1,629
特別損失		
固定資産除却損	1,137	
事業構造改善費用	8,638	
特別損失合計	9,775	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	145,603	1,629
法人税等	60,370	11,843
四半期純利益又は四半期純損失()	85,233	13,473
非支配株主に帰属する四半期純損失()		2,081
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	85,233	11,391

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	85,233	13,473
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益		88
為替換算調整勘定	6,558	19,314
その他の包括利益合計	6,558	19,225
四半期包括利益	91,791	32,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,791	30,617
非支配株主に係る四半期包括利益		2,081

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	145,603	1,629
減価償却費	24,821	29,444
のれん償却額	-	7,093
賞与引当金の増減額(は減少)	1,345	2,394
受取利息	282	1,122
支払利息	-	217
為替差損益(は益)	20,575	85,218
株式交付費	3,649	-
公開準備費用	9,597	-
固定資産除却損	1,137	-
事業構造改善費用	8,638	-
売上債権の増減額(は増加)	122,265	84,543
たな卸資産の増減額(は増加)	4,290	7,599
仕入債務の増減額(は減少)	716	15,834
前受収益の増減額(は減少)	11,112	36,452
長期前受収益の増減額(は減少)	44,091	-
その他	12,756	15,777
小計	10,942	24,632
利息の受取額	282	1,122
利息の支払額	-	239
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	132,887	21,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,662	46,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,927	2,055
無形固定資産の取得による支出	9,216	7,685
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,454
敷金及び保証金の差入による支出	12,720	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	62,552	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,417	6,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	90,000
長期借入金の返済による支出	-	1,038
株式の発行による収入	427,952	16,193
自己株式の売却による収入	88,401	-
公開準備費用による支出	9,597	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	506,756	105,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,409	103,975
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	316,085	41,773
現金及び現金同等物の期首残高	1,015,134	1,340,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,331,219	1 1,381,858

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<p>会計方針の変更</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<p>会計方針の変更</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
商品	3,023千円	18,154千円
仕掛品	9,491 "	10,998 "
原材料及び貯蔵品	23,795 "	14,758 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
役員報酬	40,499千円	40,759千円
給与手当等	49,695 "	34,001 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	1,331,219千円	1,381,858千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	1,331,219千円	1,381,858千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年3月26日付にて、公募による新株式の発行及び公募による自己株式の処分を行いました。この結果、資本金および資本準備金がそれぞれ150,696千円増加、自己株式が46,821千円減少し、また、平成27年4月30日付けにて、オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資を行い、この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ63,756千円増加し、また、ストックオプションの行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,036千円増加し、第2四半期連結会計期間末において、資本金が470,140千円、資本剰余金が518,623千円、自己株式が112千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

当社グループは、ソフトウェア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

当社グループは、ソフトウェア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

預金、売掛金、買掛金、借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第 2 四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 27年 1 月 1 日 至 平成 27年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 28年 1 月 1 日 至 平成 28年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	51 円 28 銭	6 円 12 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	85,233	11,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千 円)	85,233	11,391
普通株式の期中平均株式数(株)	1,662,181	1,862,194
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	44 円 51 銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	252,678	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 第10期第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

(株式の取得)

当社は、平成28年 7 月22日の取締役会において、以下のとおり、タオソフトウェア株式会社(以下、「タオソフトウェア」といいます。)の株式105株(議決権割合52.5%)を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で、株式譲渡契約を締結し、平成28年 7 月27日付で株式を取得しました。

1 . 株式取得の目的

当社は、ワイヤレスコネクティビティ、マルチメディアおよび関連するセキュリティ技術を核とした事業を展開しつつ、クラウドデータバックサービス、IoT(モノのインターネット化)関連事業へ事業領域を拡大しております。

タオソフトウェアは、Androidソフト開発に強みを持ち、セキュリティ関連のソフトウェア開発に定評があり、また、VR（バーチャルリアリティ）関連の技術も有する会社になります。

また、タオソフトウェアの子会社であるリスクファインダー株式会社（以下、「リスクファインダー」といいます。）は、ソフトウェアの脆弱性を検知するソフトウェアを開発・販売し、デジタルセキュリティ関連事業を展開しております。タオソフトウェアおよびリスクファインダーはともに大手携帯キャリア会社にも豊富な納入実績を持ち、技術力には定評があります。

当社は、これまでに培ってきたMedia処理技術、無線通信技術、著作権保護/認証技術に磨きをかけて、IoT社会の実現に向け、デジタルセキュリティ分野に積極的に進出していく考えであります。

当社とタオソフトウェアおよびリスクファインダーは、それぞれが持つ技術力、開発リソース、ノウハウを結集することが、デジタルセキュリティ分野でのリーディングカンパニーになり、また、VR関連等の新規事業の創出により、今後の当社の事業展開に大きく貢献すると判断し、本件統合を決定いたしました。

2. 株式取得の相手先の名称

被取得企業の個人株主 4名

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 被取得企業の名称 タオソフトウェア株式会社
- (2) 事業の内容 コンピュータソフトの開発及び販売
- (3) 規模（平成27年9月期）

資本金	10百万円
純資産	86百万円
総資産	135百万円
売上高	128百万円
営業利益	6百万円
当期純利益	6百万円

(注) 上記数値は、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

4. 株式取得の時期

平成28年7月27日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持ち分比率

- (1) 取得する株式の数 105株
- (2) 取得価額 118,125千円
- (3) 取得後の持ち分比率 52.5%

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社及びタオソフトウェアは、平成28年7月22日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社とし、タオソフトウェアを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

1. 本株式交換の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称 タオソフトウェア株式会社
事業の内容 コンピュータソフトの開発および販売等

(2) 本株式交換の目的

上記（株式の取得）1. 株式取得の目的に記載のとおりであります。

(3) 本株式交換の効力発生日
平成28年 9 月 1 日 (予定)

(4) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、タオソフトウェアを株式交換完全子会社とする株式交換であります。

本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会による承認を受けずに、タオソフトウェアについては、平成28年 8 月 9 日開催の臨時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けたうえで、平成28年 9 月 1 日を効力発生日として行われる予定です。

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を対価としてタオソフトウェアの全株式を取得するためであります。

2 . 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現時点では確定しておりません。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	タオソフトウェア (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	731.09
本株式交換により 割当交付する株式数	当社普通株式 : 69,452株	

株式交換比率及び株式交換により発行する当社の交付株式数等につきましては、第三者機関に株式価値の算定を依頼し、その算定結果を踏まえて、両社協議の上決定しております。

(注 1) タオソフトウェアの普通株式 1 株につき、当社の普通株式731.09株を割当・交付いたします。

(注 2) 1 株に満たない端数の処理

本株式交換により割当・交付する当社株式の数に 1 株に満たない端数がある場合には、当社は、会社法第234条その他関係法令の規定に従い処理いたします。

(注 3) 株式交換比率は小数点第 3 位まで算出し、その小数点第 2 位を四捨五入いたします。

(3) 会計処理の概要

本株式交換に関する会計処理については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号) 「企業結合会計基準事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号) を適用し、当社を取得企業とするパーチェス法による会計処理を予定しております。

3 . 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4 . 発生したのれん (または負ののれん) の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

株式会社sMedio
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安齋 裕二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 穰司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社sMedioの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社sMedio及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。